

4-125

農業用施設災害復旧工事(品類中島地区)

金抜設計書

地区・箇所番号

4-125

地 区 名

品類中島地区

工 事 場 所

北秋田市七日市字品類中島

工 事 概 要

事 業 主 体 名

北 秋 田 市

主ポンプ・電動機分解整備 N=1台
横軸多段渦巻ポンプ
φ80×0.355m³/min×31.4m×1台

施 工 期 間

日間

着 工 年 月 日

完 成 年 月 日

工事費(税込)

円

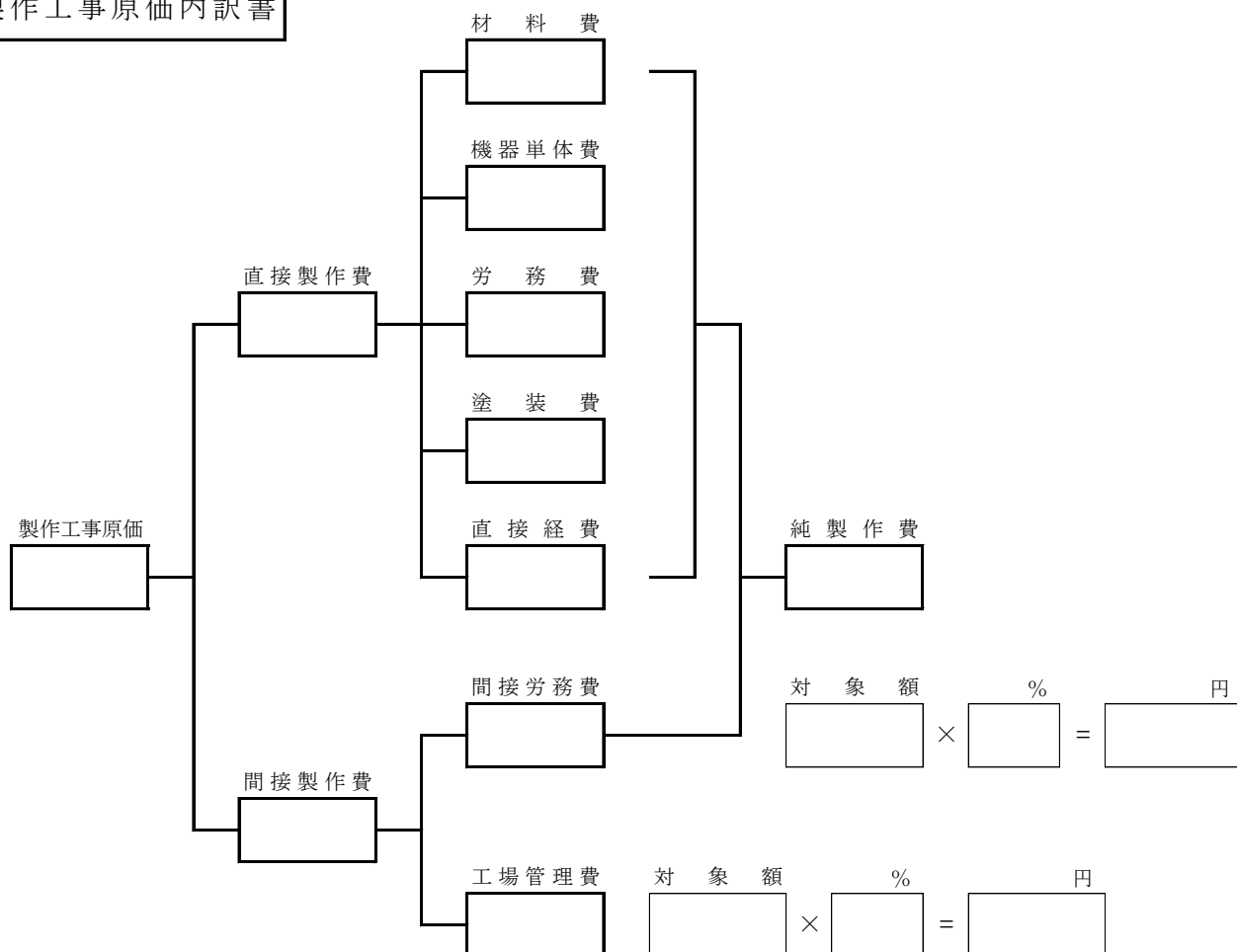
ポンプ設備 工事費明細書

ポンプ設備 工事費明細書

工 事 費 円	円	工 事 価 格 円	円	工 事 原 価 円	製作工事原価	円					
						据付工事原価	円				
						設計技術費	円	対 象 額	%	=	円
								×		=	
消費税相当額 円	円	一般管理費等 円	円	一般管理費	円	対 象 額	%	=	円		
					金銭的保証	円	対 象 額	%	=	円	
							×		=		
							×		=		

製作工事内訳書

製作工事原価内訳書



本工事費内訳書(製作工事)

[illegible]

本工事費内訳書(製作工事)

[illegible]

本工事費内訳書(製作工事)

[illegible]

据 付 工 事 内 訳 書

据付工事原価内訳書

据付工事原価	直接工事費	輸送費			純工事費	
		材料費				
		労務費				
		塗装費				
		直接経費				
		仮設費				
		共通仮設費				対象額
	間接工事費	現場管理費	対象額	%	=	円
		据付間接費	対象額	%	=	円

本工事費内訳書(据付工事)

[illegible]

本工事費内訳書(据付工事)

[illegible]

本工事費内訳書(据付工事)

事業名	農業用施設災害復旧工事（品類中島地区）				事業区分 工事区分	施設機械工事 ポンプ設備
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
労務費		式	1			
撤去工		式	1			
機械設備据付工		人				
普通作業員		人				
電工		人				
据付工		式	1			
機械設備据付工		人				
普通作業員		人				
電工		人				
ポンプ架台据付工		式	1			
機械設備据付工		人				
普通作業員		人				
配線工		式	1			
機械設備据付工		人				
電工		人				
合計						

本工事費内訳書(据付工事)

[illegible]

令和7年度

4-125 品類中島地区

農業用施設災害復旧工事

特記仕様書及び
現場説明書(条件明示)

令和8年1月

北秋田市農林課

特記仕様書

第1編 共通編
第1章 総則

項 目	条件		内 容
第1節 共通仕様書の適用			本工事の施工にあたっては、「秋田県土木工事共通仕様書（令和7年10月以降適用）」（以下、「共通仕様書」という）に基づき実施しなければならない
第2節 余裕期間制度の適用	●	ない	・余裕期間制度の適用無し
		ある 発注者指 定方式	<ol style="list-style-type: none"> 工事着手日 令和〇〇年〇〇月〇〇日 本工事は余裕期間設定工事であり、工事着手日は上記のとおりとする。 契約締結の日から、工事着手日の前日までの期間については、現場工事に着手できない。 当初契約締結後において、工事着手日前に工事に着手することができることとなった場合は、受発注者協議の上、余裕期間を短縮し、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。 工事着手届については、秋田県土木工事共通仕様書によらず工事着手日に提出することとする。 工事着手日前にあつては、受注者は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、工事現場に資材搬入や仮設物設置等を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は、受注者の責により行うものとする。 契約日から工事着手日の前日までの期間にあつての県提供用地の管理は、発注者の責により行うものとし、この間、受注者は資材の搬入や仮設物の設置等を行ってはならない。
		ある 任意着手 方式	<ol style="list-style-type: none"> 着手期限日 令和〇〇年〇〇月〇〇日 本工事は余裕期間設定工事であり、受注者は、契約日から上記の着手期限日までの間において、工事着手日を任意で設定できるものとする。 受注者は、実工期の設定にあたり、工事着手日を休日にすることはできない。また、設定した工事着手日により、工期末が休日となるような設定もできない。 契約締結の日から、受注者が指定した工事着手日の前日までの期間については、現場工事に着手できない。 当初契約締結後において、工事着手日の変更の必要が生じた場合は、受発注者協議の上、着手期限日を限度に余裕期間を短縮又は延長し、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。 工事着手届については、秋田県土木工事共通仕様書によらず工事着手日に提出することとする。 工事着手日前にあつては、受注者は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、工事現場に資材搬入や仮設物設置等を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は、受注者の責により行うものとする。 契約日から工事着手日の前日までの期間にあつての県提供用地の管理は、発注者の責により行うものとし、この間、受注者は資材の搬入や仮設物の設置等を行ってはならない。
第3節 技術者の専任	●	ない 通常の契 約工事	・専任を要しない主任技術者
		ない 余裕期間 設定工事	・現場代理人・主任（監理）技術者選任届は、秋田県土木工事共通仕様書によらず契約時に提出するものとする。ただし、配置が必要な期間は工事着手日からとする。
		ある 通常の契 約工事	<ol style="list-style-type: none"> 現場施工着手日が次項「現場施工着手日の指定」にて指定のない場合は、契約締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督職員と打合わせにおいて定める。 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、完成検査結果通知書の日付とする。
第4節 現場施工着手日の指定		ある 余裕期間 設定工事	<ol style="list-style-type: none"> 現場代理人・主任（監理）技術者選任届は、秋田県土木工事共通仕様書によらず契約時に提出するものとする。ただし、配置及び専任を開始する時期は、工事着手日からとする。 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、完成検査結果通知書の日付とする。
	●	ない	・現場施工着手日の指定無し
		ある	<ol style="list-style-type: none"> 契約締結後、令和〇年〇〇月〇〇日までの期間については現場施工に着手できない。 主任技術者又は監理技術者の専任をもとめられている工事については、上記期日までは工事現場への専任を要しない。

第5節 電子納品 ※電子納品運用が「ドライン」等の運用 (R6.9.13)	●		・発注者に「成果品」及び「電子媒体1部」を納品する																																		
			(1) 受注者は完成検査合格後、発注者に「成果品」及び「電子媒体2部」を納品する。 (2) 発注者は技術管理課に「成果品登録依頼書」と「成果品登録用電子媒体1部」を提出する。 (3) なお、納品方法等は電子納品運用が「ドライン」等の運用 (R6.9.13) によるものとする。 【工事成果品登録対象】 <table border="1"> <tr> <td>登録対象①</td> <td>重要構造物を有する工事。 ※詳細は別紙「登録対象①詳細事項」による。</td> </tr> <tr> <td>登録対象②</td> <td>工事において、構造計算・安定計算を行うもの。（例 委託成果に再度の構造計算等の大幅な設計変更が伴うもので、工事において図面を作成したもの）</td> </tr> <tr> <td>登録対象③</td> <td>工事において、詳細設計を行うもの。（例 橋梁上部工詳細設計）</td> </tr> <tr> <td>登録対象④</td> <td>その他、将来の維持管理上、発注者が成果登録を必要と判断するもの。（例 トンネル、地下道の設備系資料）</td> </tr> </table>					登録対象①	重要構造物を有する工事。 ※詳細は別紙「登録対象①詳細事項」による。	登録対象②	工事において、構造計算・安定計算を行うもの。（例 委託成果に再度の構造計算等の大幅な設計変更が伴うもので、工事において図面を作成したもの）	登録対象③	工事において、詳細設計を行うもの。（例 橋梁上部工詳細設計）	登録対象④	その他、将来の維持管理上、発注者が成果登録を必要と判断するもの。（例 トンネル、地下道の設備系資料）																						
	登録対象①	重要構造物を有する工事。 ※詳細は別紙「登録対象①詳細事項」による。																																			
登録対象②	工事において、構造計算・安定計算を行うもの。（例 委託成果に再度の構造計算等の大幅な設計変更が伴うもので、工事において図面を作成したもの）																																				
登録対象③	工事において、詳細設計を行うもの。（例 橋梁上部工詳細設計）																																				
登録対象④	その他、将来の維持管理上、発注者が成果登録を必要と判断するもの。（例 トンネル、地下道の設備系資料）																																				
第6節 工事施工調整会議 (三者協議)	●	ない	・対象なし																																		
		ある	(1) 本工事は、工事着手前等に当該工事の受注者、設計を担当したコンサルタント等並びに発注者が参加して、設計図と現場の整合性の確認及び設計意図の伝達等を行う「工事施工調整会議」を設置する工事である。 (2) 「工事施工調整会議」は、施工計画書の提出前に開催するものとし、開催日・場所等の詳細については、別途監督職員の指示によるものとする。 (3) このほか、受注者は設計図書の照査等を実施した結果、設計図書の確認を求める必要が生じた場合には、監督職員に確認できる資料及び質問書を書面により提出し、発注者に「工事施工調整会議」の開催を協議することができる。																																		
第7節 施工調査の対象工事 (歩掛調査) (間接工事等諸経費動向調査)	●	ない	・対象なし																																		
		ある	(1) 本工事は、歩掛調査の対象工事とする。 (2) 調査要領等は別途監督職員が指示する。																																		
第8節 施工手段等の指定 (契約指定事項)	●	ない	・指定事項なし																																		
		ある	・別紙 契約指定事項書（様式－１）のとおりに																																		
第9節 検査・品質管理関係																																					
1 中間検査	●	ない	・中間検査なし																																		
		ある	(1) 本工事は中間検査の対象工事とする。 (2) 中間検査の実施段階は次によるものとする。 <table border="1"> <tr> <th>施工年度</th> <th>施工区分</th> <th>竣工期限</th> <th>検査区分</th> <th>検査実施段階</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">令和○年度</td> <td>整地工（荒整地まで）</td> <td>令和○年8月31日</td> <td>中 間</td> <td>荒整地完了時</td> </tr> <tr> <td>用水路工</td> <td rowspan="3">令和○年3月10日</td> <td>中 間</td> <td>施工中または完了時</td> </tr> <tr> <td>排水路工</td> <td>出来形</td> <td>年度内工事の完了時</td> </tr> <tr> <td>道路工（敷砂利工を除く）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">令和○年度</td> <td>整地工（整地仕上げ）</td> <td>令和○年4月30日</td> <td>中 間</td> <td>整地仕上げ及び敷砂利工完了時</td> </tr> <tr> <td>道路工（敷砂利工）</td> <td rowspan="2">工期末</td> <td rowspan="2">完 成</td> <td rowspan="2">残工事完了時</td> </tr> <tr> <td>工事全体に係る仕上げ等</td> </tr> </table>					施工年度	施工区分	竣工期限	検査区分	検査実施段階	令和○年度	整地工（荒整地まで）	令和○年8月31日	中 間	荒整地完了時	用水路工	令和○年3月10日	中 間	施工中または完了時	排水路工	出来形	年度内工事の完了時	道路工（敷砂利工を除く）			令和○年度	整地工（整地仕上げ）	令和○年4月30日	中 間	整地仕上げ及び敷砂利工完了時	道路工（敷砂利工）	工期末	完 成	残工事完了時	工事全体に係る仕上げ等
	施工年度	施工区分	竣工期限	検査区分	検査実施段階																																
令和○年度	整地工（荒整地まで）	令和○年8月31日	中 間	荒整地完了時																																	
	用水路工	令和○年3月10日	中 間	施工中または完了時																																	
	排水路工		出来形	年度内工事の完了時																																	
	道路工（敷砂利工を除く）																																				
令和○年度	整地工（整地仕上げ）	令和○年4月30日	中 間	整地仕上げ及び敷砂利工完了時																																	
	道路工（敷砂利工）	工期末	完 成	残工事完了時																																	
	工事全体に係る仕上げ等																																				
		(3) 竣工期限の定められた工種について、悪天候等の不可抗力により指定の期日まで完成することが困難と予想される場合には甲乙協議の上、別途竣工期限を定めるものとする。																																			
2 段階確認		ない	・追加確認なし（土木工事共通仕様書のとおりに）																																		
	●	ある	・共通仕様書第3編土木工事共通編「3－1－1－4 ■監督職員による確認及び立会等」に基づき段階確認を行う工種として、次の工種を追加するものとする。 <table border="1"> <tr> <th>工種</th> <th>細別</th> <th>確認時期</th> <th>確認項目</th> </tr> <tr> <td>揚水機場工</td> <td>ポンプ等 分解整備</td> <td>整備中・据付中または完了時</td> <td>規格、数量、動作状況等</td> </tr> </table>					工種	細別	確認時期	確認項目	揚水機場工	ポンプ等 分解整備	整備中・据付中または完了時	規格、数量、動作状況等																						
	工種	細別	確認時期	確認項目																																	
揚水機場工	ポンプ等 分解整備	整備中・据付中または完了時	規格、数量、動作状況等																																		

3重点監督対象工事	●	ない	・対象なし。ただし、低入札価格調査制度の調査対象となった場合は重点監督対象工事とする。																																							
		ある	・本工事は段階確認の頻度を増やす重点監督の対象工事である。																																							
			<table><tr><td colspan="5">主たる工種に新工法・新材料を採用した工事(対象工種部分のみ)</td></tr><tr><td>対象工種</td><td>例</td><td colspan="3">標準歩掛のない新技術・新工法を用いた工種</td></tr><tr><td colspan="5">ロ 施工条件が厳しい工事(工事内容によっては、対象工種部分のみ)</td></tr><tr><td>対象工種</td><td>例</td><td colspan="3">軟弱地盤上での構造物、場所打ちPC橋等</td></tr><tr><td colspan="5">ハ 第三者に対する影響のある工事</td></tr><tr><td>対象工種</td><td>例</td><td colspan="3">周辺地域等へ地盤変動等の影響が予想される掘削工事</td></tr><tr><td colspan="5">ニ その他</td></tr><tr><td>対象工種</td><td></td><td colspan="3"></td></tr></table>	主たる工種に新工法・新材料を採用した工事(対象工種部分のみ)					対象工種	例	標準歩掛のない新技術・新工法を用いた工種			ロ 施工条件が厳しい工事(工事内容によっては、対象工種部分のみ)					対象工種	例	軟弱地盤上での構造物、場所打ちPC橋等			ハ 第三者に対する影響のある工事					対象工種	例	周辺地域等へ地盤変動等の影響が予想される掘削工事			ニ その他					対象工種			
主たる工種に新工法・新材料を採用した工事(対象工種部分のみ)																																										
対象工種	例	標準歩掛のない新技術・新工法を用いた工種																																								
ロ 施工条件が厳しい工事(工事内容によっては、対象工種部分のみ)																																										
対象工種	例	軟弱地盤上での構造物、場所打ちPC橋等																																								
ハ 第三者に対する影響のある工事																																										
対象工種	例	周辺地域等へ地盤変動等の影響が予想される掘削工事																																								
ニ その他																																										
対象工種																																										
4規格値		ない	・新たな定めなし(土木工事共通仕様書施工管理基準による)																																							
	●	ある	(1) 規格値の適用 本工事に用いる規格値は、共通仕様書「土木工事施工管理基準」によるほか、次の管理項目を追加するものとする。 <table><tr><td>工種</td><td>細別</td><td>規格値</td><td>測定基準</td><td>測定箇所</td></tr><tr><td>揚水機場工</td><td>分解整備</td><td>メーカー基</td><td>軸芯ズレ等</td><td>継手部等</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	工種	細別	規格値	測定基準	測定箇所	揚水機場工	分解整備	メーカー基	軸芯ズレ等	継手部等																													
	工種	細別	規格値	測定基準	測定箇所																																					
揚水機場工	分解整備	メーカー基	軸芯ズレ等	継手部等																																						
		(2) 規格値の適用除外 共通仕様書「土木工事施工管理基準」に示す規格値のうち、次の管理項目については本工事適用除外とする。 <table><tr><td>工種</td><td>項目</td><td>適用除外</td><td>備考</td></tr><tr><td colspan="4">1. 共通工事</td></tr><tr><td>コンクリート付帯構造物</td><td>厚さ</td><td>二次製品枠の場合</td><td></td></tr><tr><td colspan="4">1. 共通工事</td></tr><tr><td>U字溝 U字フリューム ベンチフリューム (コンクリート二次製品)</td><td>基準高</td><td>小用水路及び小排水路の場合</td><td></td></tr><tr><td colspan="4">2. 水路工事</td></tr><tr><td>大型フリューム水路 L型水路 ボックスカルバート (鉄筋コンクリート二次製品)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="4">2. 水路工事</td></tr><tr><td>排水フリューム (コンクリート二次製品)</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	工種	項目	適用除外	備考	1. 共通工事				コンクリート付帯構造物	厚さ	二次製品枠の場合		1. 共通工事				U字溝 U字フリューム ベンチフリューム (コンクリート二次製品)	基準高	小用水路及び小排水路の場合		2. 水路工事				大型フリューム水路 L型水路 ボックスカルバート (鉄筋コンクリート二次製品)				2. 水路工事				排水フリューム (コンクリート二次製品)							
工種	項目	適用除外	備考																																							
1. 共通工事																																										
コンクリート付帯構造物	厚さ	二次製品枠の場合																																								
1. 共通工事																																										
U字溝 U字フリューム ベンチフリューム (コンクリート二次製品)	基準高	小用水路及び小排水路の場合																																								
2. 水路工事																																										
大型フリューム水路 L型水路 ボックスカルバート (鉄筋コンクリート二次製品)																																										
2. 水路工事																																										
排水フリューム (コンクリート二次製品)																																										
第10節 標準設計図			(1) 設計図書に示す記号表示は、「秋田県農業農村整備事業標準設計図(令和3年度)」(以下、「標準設計図」という)に基づき、構造物の種類及び規模を表している。 (2) 実施にあたっては、対象構造物が機能及び構造上十分な効用を発揮できるよう、現場状況を十分把握したうえで、現地に適合するよう施工しなければならない。																																							
第11節 現場技術員	●	ない	・配置なし																																							
		ある	(1) 本工事において、下記により現場技術員が配置されます。なお、現場技術員の権限は、共通仕様書第3編土木工事共通編 3-1-1-3 現場技術員によるものとする。 所 属：(株)○○○○コンサルタント																																							
			(2) 業務内容は次に示すとおりである。 ① 現場確認(荒整地、基盤整地、道水路の断面・延長、付帯構造物) ② 地元調整業務(監督職員と受注者との連絡調整、地元要望取りまとめ等) ③ 経験に基づく技術的な判断・助言等																																							
第12節 秋田県公共事業に係る環境配慮方針に基づく取組	●	ない	・該当しない																																							
		ある	・本工事は、「秋田県公共事業に係る環境配慮方針(平成22年4月1日)」に基づいた個別評価対象工事に該当する。																																							
第13節 被災地域における被災農林漁家の就労機会確保について			(1) 受注者は、工事の施工にあたっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。 (2) なお、被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、以下の内容で調査を行うので、受注者は協力すること。 ① 工事着手時点における雇用見込人数 ② 月毎の雇用実績人数																																							

第14節 週休2日制工事の対象		発注者 指定型	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、秋田県週休2日制工事（発注者指定型）である。 ・週休2日制工事の実施については、「秋田県週休2日制工事実施要綱」及び「秋田県週休2日制工事に関する農業農村整備運用」に基づいて実施するものとする。
		受注者 希望型	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は秋田県週休2日制工事（受注者希望型）である。 ・受注者は、契約後速やかに、週休2日又は交替制の実施の有無について、監督職員と協議すること。 ・実施にあたっては、「秋田県週休2日制工事実施要綱」及び「秋田県週休2日制工事に関する農業農村整備運用」に基づいて実施するものとする。
第15節 女性技術者活躍モデル工事の対象		発注者 指定型	(1) モデル工事の実施については、「秋田県女性技術者活躍モデル工事実施要綱」に基づいて実施するものとする。
		受注者 希望型	(1) 本工事は、秋田県女性技術者活躍モデル工事（受注者希望型）であるため、女性技術者登用を希望する場合、発注者と協議を行い、実施について発注者が認めて指示した場合は、本工事をモデル工事として扱うものとする。 (2) モデル工事の実施については、「秋田県女性技術者活躍モデル工事実施要綱」に基づいて実施するものとする。
第16節 情報共有システム（ASP）の利用	(1) 受注者は、本工事において情報共有システム（ASP）を原則利用すること。ただし利用において通信環境が確保できない等の場合は、発注者と協議のうえ、発注者が認めた場合に利用しないことができる。 (2) 利用については、「秋田県土木工事共通仕様書」による		
第17節 地下埋設物の損傷事故防止	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「地下埋設物・架空線等上空施設の損傷事故防止マニュアル（令和6年12月）秋田県建設部」により、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。 		
第18節 架空線等上空施設の損傷事故防止	<ul style="list-style-type: none"> ・架空線等上空施設が工事現場内等にある場合は、「地下埋設物・架空線等上空施設の損傷事故防止マニュアル（令和6年12月）秋田県建設部」により、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。 		
第19節 その他特記事項 （法定外の労災保険の付保）	(1) 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。 (2) 受注者は契約書第55条第2項に基づき、その保険証券等の写しを発注者に提出すること。		
第20節 その他特記事項 （余裕期間制度適用の場合）	●	ない	・適用なし
		ある	(1) 契約書第35条に規定する前払金については、工事着手日以降でなければ請求できない。 (2) 工程表は、契約締結後10日以内に提出するものとする。なお、記載に当たっては余裕期間を除いた工程とする。 (3) 施工計画書は、秋田県土木工事共通仕様書によらず工事着手日に提出するものとする。 (4) コリンズの受注時登録については、秋田県土木工事共通仕様書に基づき契約後10日以内に登録申請するものとする。ただし、登録にあたって工期及び技術者等の従事期間は実工期で登録するとともに、件名（工事名入力）の末尾に「（余裕期間設定工事）」と記載するものとする。 (5) 建設業退職金共済制度の発注者用掛金収納書の提出については、秋田県土木工事共通仕様書及び建設業退職金共済制度取扱要領に基づき契約後原則1ヶ月以内（電子申請方式による場合は、契約後原則40日以内）に提出するものとする。 (6) 契約時に提出した現場代理人・主任（監理）技術者選任届により届出された技術者が、工事着手日に配置できなかった場合、技術者の変更を認めない。ただし、技術者が工事着手日前に従事していた工事の不可抗力による遅延、又は技術者の死亡、傷病、出産その他契約担当者が認める事情により当該技術者が配置できなくなった場合は、監理技術者等の工事現場における専任配置等について（平成16年3月31日付け建管一3097）に準じて取り扱うものとする。なお、技術者の変更を認める場合の恒常的な雇用関係については、工事着手日以前に3ヶ月以上の雇用関係にあることが必要である。
第21節 その他特記事項 （熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について）	●	ない	・対象なし
		ある	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

第22節 その他特記事項 (労働者確保に要する間 接費の設計変更)	<p>(1) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、「農業農村整備工事標準積算基準書（一般土木）」（以下「積算基準」という。）の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する試行工事である。</p> <p style="text-align: center;">営 繕 費： 借上費、宿泊費、労働者送迎費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る。） 労務管理費： 労働者の募集・解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用</p> <p>(2) 受注者から協議があった場合、発注者は工事打合せ簿で共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を通知するものとする。</p> <p>(3) 受注者は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合は、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書（様式1）」及び実績変更対象費として実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。</p> <p>(4) 受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。</p> <p>(5) 発注者は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象費として実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、積算基準により算出した額における実績変更対象費分を差し引いた費用を加算するものとする。 なお、全ての費用に対する証明書類の提出がない場合は、提出された証明書類の費用を対象に金額の変更を行うものとする。</p> <p>(6) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。</p> <p>(7) 受注者は、実績変更対象費に係る設計変更について疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。</p>																																																					
第23節 その他特記事項 (現場環境改善費)	●	ない	・条件なし																																																			
		ある	<p>・その他の条件は次のとおりです。</p> <p>(発注時に費用を計上する場合)</p> <p>(1) 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上項目のそれぞれから1内容以上選択し合計5つの内容を実施することとする。ただし、地域の状況・工事内容により組合せ、実施項目数及び実施内容を変更しても良い。詳細については、監督職員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <p>(2) 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に含めて監督職員に提出するものとする。</p> <p>(3) 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を監督職員に提出するものとする。</p> <table><tr><th>計上項目</th><th>実施する内容（率計上分）</th><th>区分</th></tr><tr><td rowspan="6">仮設備関係</td><td>①用水・電力等の供給設備</td><td>■</td></tr><tr><td>②緑化・花壇</td><td>■</td></tr><tr><td>③ライトアップ施設</td><td>■</td></tr><tr><td>④見学路及び椅子の設置</td><td>■</td></tr><tr><td>⑤昇降設備の充実</td><td>■</td></tr><tr><td>⑥環境負荷の低減</td><td>■</td></tr><tr><td rowspan="5">営繕関係</td><td>①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）</td><td>■</td></tr><tr><td>②労働宿舎の快適化</td><td>■</td></tr><tr><td>③デザインボックス（交通誘導警備員待機室）</td><td>■</td></tr><tr><td>④現場休憩所の快適化</td><td>■</td></tr><tr><td>⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等</td><td>■</td></tr><tr><td rowspan="3">安全関係</td><td>①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）</td><td>■</td></tr><tr><td>②盗難防止対策（警報器等）</td><td>■</td></tr><tr><td>③避暑（熱中症予防）・防寒対策</td><td>■</td></tr><tr><td rowspan="8">地域連携</td><td>①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む）</td><td>■</td></tr><tr><td>②完成予想図</td><td>■</td></tr><tr><td>③工法説明図</td><td>■</td></tr><tr><td>④工事工程表</td><td>■</td></tr><tr><td>⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む）</td><td>■</td></tr><tr><td>⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む）</td><td>■</td></tr><tr><td>⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営</td><td>■</td></tr><tr><td>⑧パンフレット・工法説明ビデオ</td><td>■</td></tr></table>	計上項目	実施する内容（率計上分）	区分	仮設備関係	①用水・電力等の供給設備	■	②緑化・花壇	■	③ライトアップ施設	■	④見学路及び椅子の設置	■	⑤昇降設備の充実	■	⑥環境負荷の低減	■	営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）	■	②労働宿舎の快適化	■	③デザインボックス（交通誘導警備員待機室）	■	④現場休憩所の快適化	■	⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等	■	安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）	■	②盗難防止対策（警報器等）	■	③避暑（熱中症予防）・防寒対策	■	地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む）	■	②完成予想図	■	③工法説明図	■	④工事工程表	■	⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む）	■	⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む）	■	⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営	■	⑧パンフレット・工法説明ビデオ	■
計上項目	実施する内容（率計上分）	区分																																																				
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備	■																																																				
	②緑化・花壇	■																																																				
	③ライトアップ施設	■																																																				
	④見学路及び椅子の設置	■																																																				
	⑤昇降設備の充実	■																																																				
	⑥環境負荷の低減	■																																																				
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）	■																																																				
	②労働宿舎の快適化	■																																																				
	③デザインボックス（交通誘導警備員待機室）	■																																																				
	④現場休憩所の快適化	■																																																				
	⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等	■																																																				
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）	■																																																				
	②盗難防止対策（警報器等）	■																																																				
	③避暑（熱中症予防）・防寒対策	■																																																				
地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む）	■																																																				
	②完成予想図	■																																																				
	③工法説明図	■																																																				
	④工事工程表	■																																																				
	⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む）	■																																																				
	⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む）	■																																																				
	⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営	■																																																				
	⑧パンフレット・工法説明ビデオ	■																																																				
第24節 その他特記事項 (1日未満で完了する作 業の積算の適用)	<p>(1) 「1日未満積算基準」の適用については、土木工事共通仕様書第1編共通編第1章総則第1節58によるものとする。</p> <p>(2) 1日未満で完了する作業の判定に使用する作業量は、1箇所当りの作業量とする。</p> <p>(3) 1日未満積算基準「3判定方法（3）判定に使用する作業量の考え方」による。</p> <p>（「施工箇所が点在する工事の積算」により発注する場合、以下の項目について記載）</p> <p>(4) 本工事は施工箇所が点在しており、同一施工箇所として取り扱えないことから、〇〇工区、△△工区及び□□工区はそれぞれ別箇所として扱うものとする。</p>																																																					

<p>第25節 その他特記事項 (運搬費及び準備費の設計変更)</p>	<p>(1) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち運搬費及び準備費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）について、工事実施にあたって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終変更時点で設計変更することができる。</p> <p style="text-align: center;">運 搬 費： 建設機械の運搬費 準 備 費： 伐開・除根・除草費</p> <p>(2) 受注者から協議があった場合、発注者は工事打合せ簿で共通仮設費に対する実績変更対象経費の割合（以下「割合」という。）を通知するものとする。</p> <p>(3) 受注者は、(2)により発注者から示された割合を参考にして、実績変更対象経費に係る費用の内訳について設計変更の協議ができるものとする。</p> <p>(4) 受注者は、最終変更時点において、「実績変更対象経費に関する内訳書（様式1）」（以下「内訳書」という。）を作成するとともに、内訳書に記載した計上額が証明できる書類（領収書、領収書の出ないものは金額の妥当性を証明する金額計算書など）を監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。</p> <p>(5) 受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。</p> <p>(6) 発注者は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、「(4)の証明書類において妥当性が確認できた費用」から「土地改良事業等請負工事共通仮設費算定基準に基づき算出した額に割合を乗じた額」を差し引いた金額を設計変更の対象とする。</p> <p>(7) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。</p> <p>(8) 受注者は、実績変更対象費に係る設計変更について疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。</p>
<p>第26節 その他特記事項 (建設現場等の遠隔臨場に関する試行について)</p>	<p>(1) 本工事は、建設現場の遠隔臨場に関する試行の対象とし、試行に要する費用について設計変更を行う対象工事である。</p> <p>(2) 遠隔臨場の実施については、「建設現場等の遠隔臨場に関する試行要領」に基づいて実施するものとする。</p>
<p>第27節 その他特記事項 (施工箇所が点在する工事の積算方法について)</p>	<p>(土木工事)</p> <p>(1) 本工事は、「〇〇工区、△△工区、□□工区（以下、対象工区という）」ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事」である。</p> <p>(2) 本工事における共通仮設費及び現場管理費の金額は、対象工区ごとに算出した共通仮設費、現場管理費を合計した金額とする。</p> <p>なお、共通仮設費及び現場管理費の補正（施工地域による補正等）については、施工箇所毎に設定する。一般管理費等については、施工箇所毎ではなく、通常の積算方法により算出する。</p> <p>(施設機械設備工事)</p> <p>(1) 本工事は、「〇〇工区、△△工区、□□工区（以下、対象工区という）」ごとに共通仮設費、現場管理費及び据付間接費を算出する「施工箇所が点在する工事」である。</p> <p>(2) 本工事における共通仮設費、現場管理費及び据付間接費の金額は、対象工区ごとに算出した共通仮設費、現場管理費及び据付間接費を合計した金額とする。</p> <p>なお、共通仮設費及び現場管理費の補正（施工地域による補正等）については、施工箇所毎に設定する。設計技術費及び一般管理費等については、施工箇所毎ではなく、通常の積算方法により算出する。</p> <p>(鋼橋製作架設工事)</p> <p>(1) 本工事は、「〇〇工区、△△工区、□□工区（以下、対象工区という）」ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事」である。</p> <p>(2) 本工事における共通仮設費及び現場管理費の金額は、対象工区ごとに算出した共通仮設費及び現場管理費を合計した金額とする。</p> <p>なお、共通仮設費及び現場管理費の補正（施工地域による補正等）については、施工箇所毎に設定する。一般管理費等については、施工箇所毎ではなく、通常の積算方法により算出する。</p> <p>(電気通信設備工事)</p> <p>(1) 本工事は、「〇〇工区、△△工区、□□工区（以下、対象工区という）」ごとに共通仮設費、現場管理費、技術者間接費及び機器管理費を算出する「施工箇所が点在する工事」である。</p> <p>(2) 本工事における共通仮設費、現場管理費、技術者間接費及び機器管理費の金額は、対象工区ごとに算出した共通仮設費、現場管理費、技術者間接費及び機器管理費を合計した金額とする。</p> <p>なお、共通仮設費及び現場管理費の補正（施工地域による補正等）については、施工箇所毎に設定する。一般管理費等については、施工箇所毎ではなく、通常の積算方法により算出する。</p>

第2章 材料

項 目	条 件		内 容			
第1節 県産材（間伐材）を利用した工事名標示板	●	ない	・使用なし（災害復旧工事）			
		ある	・本工事には、県産材（間伐材等）を枠材に使用した工事名標示板を工事現場に2基設置すること。			
第2節 指定材料の確認	●	ない	・指定なし			
		ある	・共通仕様書 第2編材料編 第2節工事材料の品質「6. 海外の建設資材の品質証明」により指定された材料に、次の材料を追加するものとする。			
			区 分	確認材料名	規格・品質等	摘 要
地盤注入材料				主 剤	JIS 3号珪酸ナトリウムまたは懸濁型無機アルカリ系溶液（水ガラス系で劇物またはフッ素化合物を含まないもの）	
				硬化剤	早強ポルトランドセメントまたは普通ポルトランドセメントあるいは懸濁型無機系グラウト用硬化剤（水ガラス系で劇物またはフッ素化合物を含まないもの）	

第2編 機械設備編（ポンプ設備編）

第1章 一般事項

項 目	内 容
第1節 一般事項	(1) 図面及び仕様書に記載していないために製作に疑義を生じ、また見解を異にする者があるときは、監督職員と協議の上決定するものとする。
第2節 設計及び構造	(1) 設計一般 設計にあたっては、関係する諸基準、規格を遵守し、十分検討を行い、環境に即応した調和と安全を確保できる設備を設計するものとする。 (2) 構造一般 構造については、設計図書に示される水位、水圧、気象条件及び荷重条件等に対して、強度、剛性を有し、耐久性に優れ、操作及び保守点検が容易なものとする。

第2章 設計仕様

第1節 設計仕様

(1) ポンプ設備

ア 主ポンプ分解整備

形 式 横軸多段渦巻ポンプ

口 径 $\phi 80$

揚水量 $0.355\text{m}^3/\text{min}$

全揚程 31.4m

台 数 1 台

イ 主電動機分解整備

形 式 三相誘導電動機

出 力 $5.5\text{kW}\times 200\text{V}\times 4\text{P}$

台 数 1 台

ウ 分解整備取替部品等

名 称	規 格	数 量	備 考
主ポンプ用			
ボールベアリング	6308ZZ	1.0 個	
ボールベアリング	6309ZZ	1.0 個	
グランドパッキン	6mm	1.0 台分	
主電動機用			
ボールベアリング	6308ZZ	1.0 個	
ボールベアリング	6306ZZ	1.0 個	

・電動機はコイル洗浄・乾燥のうえ、所定の絶縁ワニス処理を施すこと。

・分解整備上、当然必要なものは交換すること。

エ 機器単体品

名 称	規 格	数 量	備 考
ポンプ架台	SS400 1200×600×1092	1.0 基	
塩ビ管	VP75	1.0 本	
同上用継手	TS90° エルボ	2.0 本	
同上用継手	TSフランジ75	1.0 個	
スリーブ伸縮継手	$\phi 80$	1.0 台	

第3章 工場製作（整備）

第1節 一般事項	<p>(1) 本工事に使用する材料は、全て共通仕様書及び本特記仕様書の規格、基準に合致したものを使用すること。</p> <p>(2) 本工事に使用する外注品は、JISまたはその他関係する基準、規格に合格した機器を使用し、その構造、性能、機能について責任を持つものとする。</p>
第2節 製作（整備）	<p>(1) 本工事に従事する工員は、熟練堪能なるもので特に溶接に関しては、検定試験に合格した熟練者を従事させること。</p> <p>(2) 各材料の切断は、全て切断機を使用するものとし、ガス切断機により受けた熱影響の部分は使用しないこと。</p> <p>(3) 端曲げ変形、食い違いなどをハンマー打で修正しないこと。</p> <p>(4) 溶接は、電気溶接で下向溶接を原則として連続溶接としなければならない。</p> <p>(5) 溶接面は、溶接に先立ち錆塗料、残滓及び塵芥等の不純物を取り除くこと。</p> <p>(6) 溶接部には、ヒビ割れ、気泡、スラブの巻込み、不整な波面等の欠陥があつてはならない。</p>
第3節 工場仮組立	<p>(1) 工場仮組立は、関係寸法を正確に調整し、結合材には「合マーク」及び「番号」を付け、架設時に手違いのないようにしなければならない。</p> <p>(2) 工場仮組立後は、速やかに現地へ搬入するものとする。</p>

第4章 運搬・据付

第1節 一般事項	<p>(1) 受注者は、承諾された設計図書及び工場での検査記録をもとに、規定の許容差内に正確に据付しなければならない。</p> <p>(2) 据付に当たっては作業員の安全教育の徹底を図り、機材、足場、地盤の状態及び現場内の環境を点検し、人身事故並びに施設損傷等の絶無を期するとともに、保安設備標識を設け、第三者への防災にも万全の措置を講ずるものとする。</p>
第2節 運搬	<p>(1) 受注者は、各設備、機器の現場搬入の方法、時期について、事前に監督職員に輸送計画書を提出し、十分打合せを行わなければならない。</p> <p>(2) 受注者は、各設備、機器の運搬過程において変形・破損が生じることのないように荷造りをしなければならない。</p> <p>(3) 輸送にあたっては交通安全に留意し、関係法規を遵守しなければならない。</p>
第3節 据付工事	<p>(1) 据付に先立ち、監督職員の立合のもとに下部構造物の所定寸法及び位置の確認を行うものとする。</p> <p>(2) 仮設備用機材または架設用機械等は使用条件を十分検討した設計を行い、特に材質、溶接等は十分慎重を期するものとする。</p> <p>(3) 現場施工で完成後の出来形確認が困難な箇所については、あらかじめ監督職員の確認を受けてから次の工程に移るものとする。</p> <p>(4) 機器の配置は、操作及び点検が容易なように配置するものとする。</p> <p>(5) 機器の据付に重機械を使用する場合は、既設構造物に損傷を与えないように配慮すること。万が一損傷を与えた場合には、監督職員に報告するとともに、補修工法を打合せの上、受注者の責任で原形に復旧すること。</p> <p>(6) 電気工事に係る許認可等の諸手続きの代行は、本工事に含む。</p>

第5章 提出図書

第1節 承諾図書	<p>受注者は、契約締結後、監督職員が指定する期日まで、次の承諾図書を事前に提出し、承諾を得なければならない。</p> <p>(1) 製作仕様書</p> <p>① 機器製作、機械単体品、購入品等の規格・重量</p> <p>② 自社製品以外のリスト、メーカー、仕様、試験成績表</p> <p>③ 水理計算書、構造計算書及び材料計算書</p> <p>(2) 施工計画書</p> <p>(3) その他必要な図書</p>
第2節 完成図書	<p>受注者は、工事完了後に次に示す図書を一括ファイルして完成図書とし、提出しなければならない。</p> <p>(1) 製作仕様書</p> <p>(2) 据付仕様書</p> <p>(3) 取扱説明書及び保守要領書</p> <p>(4) その他監督職員の指示した図書</p>

第6章 試験及び検査

第1節 一般事項	<p>(1) 試験及び検査は、設計図書及び承諾図書により実施するものとする。なお、諸試験を行うに当たっては、あらかじめ試験実施要領等を作成し、監督職員と打合せのうえ実施するものとする。</p> <p>(2) 試験、検査に要する費用については受注者の負担とする。</p>
第2節 現場検査	<p>(1) 現場据付時において、必要な検査がある場合には、事前に監督職員と打合せの上実施する。</p>

現場説明書（条件明示）

工事の実施にあたっては、秋田県土木工事共通仕様書、同施工管理基準・品質管理基準及びその他指定された図書を参考とし、かつ以下の事項について施工条件とします。なお、明示されない施工条件、明示事項が不明確な施工条件についても、契約事項の関連する条項に基づき、受発注者間において協議できるものとします。

第1編 共通編
第1章 総則

項 目	内 容		
第1節 積算基準	<p>(1) 参考図書 設計図書の外に提示する「参考図書」については、入札参加者の迅速な見積りに対しての資料として提示するもので、請負契約上拘束するものではないので留意して下さい。</p> <p>(2) 積算基準等 工事費の積算は、以下の積算基準等を参考にしています。</p> <ul style="list-style-type: none">・土地改良工事積算基準（施設機械）令和7年度 農林水産省農村振興局整備部設計課・農業農村整備工事等標準積算基準書 令和7年10月以降適用 秋田県農林水産部		
第2節 施工調査関係	●	ない	・対象なし
		ある	・歩掛調査に必要な経費として、共通仮設費の技術管理費に〇〇〇〇〇円を見込んでいます。
第3節 現場技術員業務	●	ない	・該当なし
		ある	・現場技術業務の担当者については、落札後に別途通知します。

第2編 現場説明事項
第1章 条件明示

第1節 工程関係			
1 他工事との関連事項	●	ない	・関連なし
		ある	<p>(1) 別途発注の〇〇〇〇〇工事は、令和〇年〇月〇日までに完成する予定です。</p> <p>(2) 本工事には、別途発注によるゲート据付工事を予定しています。据付期間は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none">〇 本工事区間に一部重複して別件工事を発注する予定であり、相互の連絡調整を密にして、円滑な施工に努めて下さい。〇 本工事区間に隣接して別件工事を発注する予定であり、相互の連絡調整を密にして、円滑な施工を行って下さい。〇 本工事の施工にあたっては、〇〇工（△△区間）は令和〇年〇月〇日までに完成するものとして見積もって下さい。〇 本工事の不足土は、〇〇〇〇〇工事から搬入される予定としています。その期間は以下のとおりです。〇 本工事の残土は、〇〇〇〇〇工事へ転用する予定としています。その期間は以下のとおりです。〇 本工事区域内の〇〇〇〇工の施工にあたっては、別件工事の〇〇〇部分が完了する下記期日以降に着手して下さい。〇 本工事範囲の一部について、埋蔵文化財発掘調査の必要があるので、〇〇〇については調査終了後に着手して下さい。 <p style="text-align: center;">予定期間： 令和〇年〇〇月〇〇日～令和△年△△月△△日</p>

2

施工時期、時間・施工方法の制限事項

ない

・制限なし

●

ある

(1) 作業時間帯の設定

本工事の作業時間帯は、下表に示すとおりとします。
なお、受注者は関係機関等との調整の結果、作業時間帯に変更が生じた場合は、速やかに監督職員と協議してください。

工種又は種別・細別	時 間 帯		期 間
	作業開始	作業終了	
〇〇〇工	9時00分	16時00分	

(2) 時間的制約条件

通常勤務すべき時間帯（8時～17時）における作業不可時間帯は下表に示すとおりとします。
なお、受注者は関係機関等との調整の結果、作業不可時間帯に変更が生じた場合は、速やかに監督職員と協議してください。

工 種	作 業 不 可 時 間 帯		時間的制約の程度
	開 始	終 了	
〇〇〇工	8時00分	8時30分	時間的制約を受ける
〇〇〇工	8時00分	9時00分	時間的制約を著しく受ける
	16時00分	17時00分	

※時間的制約を受ける（1日の作業時間が7時間を超え7.5時間以下の場合）
時間的制約を著しく受ける（1日の作業時間が4時間以上7時間以下の場合）

(3) 本工事区域内の〇〇〇工の施工にあたっては、△△工事が着手する下記期日まで完成させて下さい。

() 本工事区域内の〇〇〇工の施工にあたっては、△△工事が完了する下記期日以降に着手して下さい。

() 本工事の河川区域に係る〇〇〇部分については、下記期日以降に着手して下さい。

() 本工事区域内の〇〇〇工の施工にあたっては、下記期日以降に着手して下さい。

() 本工事区域内の〇〇〇工の施工にあたっては、下記期日まで工事を完了させて下さい。

() 下記期間は、〇〇警察署長の指定する規制期間に該当するため、〇〇工事を行ってはいけません。

() 本工事のうち、仮締切工及び取水工、護床工については洪水期を避けて、下記期日以降に着手して下さい。

() 本工事のうち、護岸工は別件工事で仮締切を行うものとして見積もって下さい。

() 本工事の施工は、令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの期間は施工できないものとして見積もって下さい。

() 支線用水路〇号については、地区外への用水手当のために令和〇年〇月〇日までに工事を完成させて下さい。

() 土取場跡地整理工については、地権者との賃貸借契約が満了する令和〇年〇月〇日までに工事を完成させて下さい。

予定期日： 令和〇年〇月〇日

(4) 本工事について、関係機関等から施工時間帯等の制約を受けた場合には別途協議します。

() 本工事のうち、〇〇工事については下記に定める作業時間帯で施工して下さい。

() 本工事について、建設機械及び資材の搬入・搬出は、通勤・通学時間帯を避けて行って下さい。

() 鉄道と近接する〇〇工の施工時間帯は△△時から△△時までとして見積もって下さい。

(1) 本工事は、公共工事の事務手続き上、公告文の予定工期を令和8年3月31日としていますが、全額繰越工事としているため、繰越手続き完了後は令和8年5月29日に変更します。

() 本工事の現場管理費率の冬期補正については、令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日の期間を工期とし補正しています。

() 本工事のうち暗渠排水工事については、冬期屋外工事の歩掛補正を適用しています。

() 工事用除雪については、令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日の期間を対象に計上しています。

3

関係機関との協議事項

ない

・協議なし

●

ある

(1) 施工にあたり関係市町村（北秋田市）及び関係機関（北秋田市土地改良区）と連絡調整を図って下さい。

4 部分引き渡し	●	ない	・部分引き渡しなし
		ある	・工事目的物の一部を部分使用するため、下記工種については部分引き渡しを行うので、あらかじめ監督職員と打ち合わせを行って下さい。
			(1) 整地工について、荒整地、整地仕上げの範囲については特記仕様書に示す竣工期限までに部分引き渡しを行います。 (2) 道路工について、路体及び敷砂利の範囲については特記仕様書に示す竣工期限までに部分引き渡しを行います。
第2節 用地関係			
1 用地の制限に関する事項	●	ない	・制限なし
		ある	(1) 一時置土用地については、現在土地所有者と協議中であり、令和〇年〇月〇日頃に成立の予定です。 (2) 本工事のうち、No. 〇～No. 〇区間については、現在〇〇森林管理署に使用許可を申請中であり、令和〇年〇月△旬頃から使用できる見込みです。 (3) 〇〇工の製作ヤードは、官地（△△市△△地内）を使用できるものとして見積もって下さい。 (4) 〇〇工の施工に伴い借地が必要となった場合には別途協議します。 (5) 本工事のうち、No. 〇～No. 〇区間について、用地取得について土地所有者と協議中であり、令和〇年〇月〇日までに取得できる見込みです。 (6) 本工事のうち、No. 〇～No. 〇区間については用地未解決のため工事延長から除外しているが、用地取得が終了した時点で〇〇工を追加する予定です。 (7) 本工事のうち、No. 〇～No. 〇区間については、農作物の収穫が終わる令和〇年〇月△旬頃まで工事に着手してはいけません。 (8) 発進立坑の工事に使用する土地は私有地であり、補償物件の移転が完了するまで工事に着手してはいけません。 (9) 地盤改良工事における注入設備の設置場所は常設作業帯とするが、詳細については、別途協議します。 (10) 〇〇箇所の用地については、令和〇年〇月〇日までに解決する予定です。 (11) 工事の施工上必要な作業用地等を農地に求める場合、農地法第4条及び第5条に基づく「農地の一時転用」が必要となります。事前に関係市町村、農業委員会等と調整を図り、この結果（写し）を監督職員に報告して下さい。
第3節 公害関係			
1 施工方法、時間の制限に関する事項	●	ない	・制限なし
		ある	(1) 〇〇工の施工は、△△工法で見積もって下さい。なお、特殊工法または施設の必要が生じたり、時間制限が生じた場合は別途協議します。 (2) 場所打ち杭の施工は〇〇工法とし、鋼管杭の施工は低騒音、低振動建設機械に認定された機種によるものとします。これにより難い場合は別途協議します。 (3) 〇〇工の施工に使用する建設機械は、〇〇（低騒音、低振動）で見積もって下さい。
2 事業損失に関する事項	●	ない	・事前・事後調査なし
		ある	(1) 工事施工に伴う騒音・振動・地下水の変動等により近隣家屋等に影響を及ぼす恐れがあるので、別途図面に示す範囲について事前・事後調査を行って下さい。調査方法については別途協議します。 (2) 施工途中において、騒音、振動、地下水低下等の影響により調査及び対策の必要が生じた場合は別途協議します。 (3) 〇〇工の施工にあたっては、騒音・振動の測定を行うものとし、その測定方法等については監督職員と協議して下さい。 (4) 工事の施工に伴い、騒音、振動の測定が必要となった場合は別途協議します。 (5) 工事施工に伴い、近隣家屋等に影響を及ぼす恐れがある場合には別途協議します。 (6) 工事施工に伴い、近隣家屋等に影響が生じた場合には別途協議します。 (7) 工事箇所近隣の家屋等について、事前・事後調査を行い、その結果を提出して下さい。詳細については別途協議します。 (8) 別途監督職員が指示する家屋の事前調査を行うものとし、事後調査については別途協議します。 (9) 工事期間中は、官民境界線を対象に〇〇mごとに縦断を計測し、地盤沈下測定を行って下さい。詳細については別途協議します。 (10) 地下水の観測設備を設け、掘削の進捗に従い地下水位を観測し、監督職員に報告して下さい。
3 第三者に対する措置			(1) 地区境界付近の施工においては境界を十分に確認するとともに、他の施設（道路、水路、家屋等）と近接して施工する場合は、施設の保全について十分考慮して下さい。 (2) 公道及びその付近で工事を行う場合には一般車両及び歩行者を最優先し、徐行及び安全運転を遵守するとともに、必要に応じて交通誘導警備員を配置するなど、交通安全対策には万全を期して下さい。 (3) 汚濁水については直接河川、湖沼等に流下させないよう施工方法に留意するとともに、必要に応じて流末処理（河川汚濁防止施設）を設けて下さい。

第4節 安全対策関係			
1 交通誘導員に関する事項	●	ない	・対象なし
		ある	(1) 一般交通の支障となる箇所には交通誘導員を配置し、交通安全に努めて下さい。なお、現場状況、施工方法、関連工事との調整及び地元関係者・警察との協議により変更の必要が生じた場合には設計変更の対象とします。 (2) 本工事における交通誘導員及び保安施設については、設計図書のとおりとします。なお、現地の状況、関係機関等との協議により変更が必要な場合は別途協議します。 (3) 工事期間中の交通管理として、交通誘導員〇〇名を計上しておりますが、現地の状況、関係機関等との協議により変更が必要な場合は別途協議します。 (4) 工事の施工にあたっては、別添図面のとおり交通誘導員〇〇名を配置し、一般交通等に支障を及ぼさないように十分注意して施工して下さい。なお、別添図面により難しい場合は別途協議します。 (5) 交通管理に要する交通誘導員が必要な場合は、別途協議します。
2 交通安全に関する事項	●	ない	・対象なし
		ある	(1) 本工事のうち、〇〇工については片側交互通行によるものとし、交通処理は別添図によるものとします。なお、現場状況及び関係機関との調整等により、これにより難しい場合は、別途協議します。 (2) 本工事のうち、〇〇工については終日片側交互通行を予定しています。作業中は交通誘導員、作業時間外は工事用信号機により交通の誘導を行って下さい。なお、現場状況及び関係機関との調整等により、これにより難しい場合は、別途協議します。 (3) 本工事のうち、〇〇工については全面通行止めとし、別添交通管理図に示す迂回路を設置し、工事区域を確保して下さい。
3 その他に必要な安全対策	●	ない	・対象なし
		ある	(1) 本工事箇所付近には幼稚園及び小学校があるため、児童が工事区域内へ進入しないようバリケード・保安灯を設置するとともに、工事車両出入り口には誘導員を配置して、事故対策には万全を期して下さい。 (2) 歩行者用の仮歩道の設置が必要となった場合は別途協議します。 (3) 車両乗り入れ部等工事の際に、覆工板（または敷鉄板）等が必要となった場合は別途協議します。 (4) 施工に伴い、段差すり付けが必要となった場合は別途協議します。 (5) 施工に伴い、土石等の崩落防護並びに飛散防止等の施設が必要となった場合は別途協議します。 (6) 切土施工区間において、落石防護柵を追加する予定にしているため、施工にあたっては事前に監督職員と協議して下さい。 (7) 本工事区間のNo. 〇～No. 〇付近にある電柱・電線は移設不可能なため、工事施工に支障とならないよう占用企業者と十分打ち合わせを行い、保護措置を実施して下さい。

第5節 工事用道路関係			
1 一般道路の搬入路指定及び制限	●	ない	・指定なし
		ある	
			(1) 盛土材の運搬経路は別途図面に示すとおりとし、関連工事との調整、道路管理者及び地元・警察との協議により、これにより難い場合は別途協議します。 (2) 盛土材の運搬経路は土取場～主要地方道〇〇線～市道△△線～現場とし、関連工事との調整、道路管理者及び地元・警察との協議により、これにより難い場合は別途協議します。 (3) 残土の運搬経路は別途図面に示すとおりとし、関連工事との調整、道路管理者及び地元・警察との協議により、これにより難い場合は別途協議します。 (4) 残土の運搬経路は現場～市道△△線～主要地方道〇〇線～土捨場とし、関連工事との調整、道路管理者及び地元・警察との協議により、これにより難い場合は別途協議します。 (5) 運搬経路において、県道〇〇線の△△付近については大型車規制等の道路規制があるので、所轄警察署と十分な協議を行って工事を実施して下さい。 (6) 市道〇〇線の△△地区は、令和〇年〇月〇日～〇月〇日（午前〇時～午後〇時）まで、工事作業車の運行は行わないで下さい。なお、△△地区は通行しないで下さい。 (7) 運搬路に使用した既設道路舗装等の補修が必要となった場合は協議の対象とします。 (8) 運搬路に使用した既設道路舗装等の補修について、設計と異なる場合には協議のうえ、設計変更の対象とします。
2 仮設道路の設置	●	ない	・設置なし
		ある	
			(1) 仮設道路については、指定仮設として設計図書に明示したものの以外は全て任意仮設とします。 (2) 本工事の施工にあたり、工事用道路等が必要になった場合は協議の対象とします。 (3) 本工事施工のために設置する仮設道路No. 〇付近については、学童横断のため朝の通学時間帯は交通誘導員を配置して下さい。 (4) 工事用道路の補修並びに付帯施設等が必要となった場合には別途協議します。 (5) 本工事で設置する工事用道路は、隣接工事にも継続して使用するため、工事完了後も存置して下さい。 (6) 仮設道路の撤去により発生する残土は、〇〇工の盛土に流用して下さい。 (7) 工事用道路については補修砂利RC-40を計上しているが、使用数量については協議の上変更対象とします。
第6節 仮設備関係			
1 仮設備の設置	●	ない	・設置なし
		ある	
			(1) 本工事で設置したNo. 〇～No. 〇左側の土留工は、工事完了後も存置するものとします。なお、工事完了後の損料、撤去費については別途協議します。 (2) 本工事施工のために架設する〇〇仮橋は、工事完了後も存置するものとします。なお、工事完了後の損料、撤去費については別途契約の予定です。 (3) 本工事で架設した〇〇仮橋は、関連工事の工事請負者も使用するので、本工事請負者が常に維持管理するものとします。 (4) 本工事は、前工事で設置した足場を使用しするものとし、工事完了後は解体撤去の上、監督職員の指定する場所（△△）に運搬して下さい。 (5) 本工事で施工する仮設足場については、別途発注予定である〇〇工事に引き継ぐものとします。なお、撤去については別途請負業者が行うものとして見積もって下さい。 (6) 仮締切工については設計図書のとおりとしますが、河川管理者との協議により変更する場合があります。
第7節 工事支障物件関係			
1 支障物件等に関する事項	●	ない	・支障物件なし
		ある	
			(1) 本工事区間内のNo. 〇～No. 〇付近にある電力柱、NTT柱については、令和〇年〇月〇日までに移設予定です。 (2) 〇〇工事用道路の除雪は、別途〇〇〇〇〇工で行うものとして見積もって下さい。 (3) 本工事区間内のNo. 〇～No. 〇付近にある電力柱、NTT柱については、令和〇年〇月〇日までに撤去予定です。 (4) 本工事区内の支障物件は以下のとおりです。工事請負者は各企業と連絡を密に行ってください。 (5) 〇〇工の施工にあたって、△△が支障となっていますが、令和〇年〇月〇日までに移設が完了する見込みです。

第8節 建設副産物関係																																																														
1 建設リサイクル法の対象工事 【対象工事】 次の①かつ②に該当する工事 ①特定建設資材を使用・搬出する工事 ※排出量がゼロでも使用量がある場合は対象 ※特定建設資材 ・コンクリート ・プレキャスト鉄筋コンクリート版など ・木材 ・アスファルト・コンクリート ②請負額が500万円以上(税込み)の工事	●	ない	・適用なし																																																											
		ある	<div>・ 本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、工事発注後に明らかになった事情で、予定した条件により難しい場合は、別途協議します。</div> <div>(1) 分別解体等の方法</div> <div>明示した以下の事項と別の方法による場合でも変更の対象とはしません。</div> <table><tr><th>工程</th><th>工程</th><th>作業内容</th><th>分別解体等の方法 (解体工事のみ)</th></tr><tr><td rowspan="6">工程毎の作業内容及び解体方法</td><td>①仮設</td><td>仮設工事 ■有 □無</td><td>□手作業 ■手作業・機械作業</td></tr><tr><td>②土工</td><td>土工事 □有 ■無</td><td>□手作業 □手作業・機械作業</td></tr><tr><td>③基礎</td><td>基礎工事 □有 ■無</td><td>□手作業 □手作業・機械作業</td></tr><tr><td>④本体構造</td><td>本体構造の工事 ■有 □無</td><td>□手作業 ■手作業・機械作業</td></tr><tr><td>⑤本体付属品</td><td>本体付属品の工事 □有 ■無</td><td>□手作業 □手作業・機械作業</td></tr><tr><td>⑥その他 ()</td><td>その他の工事 □有 ■無</td><td>□手作業 □手作業・機械作業</td></tr></table> <div>※作業内容は、工事としての有無を記入する。 ※分別解体等の方法には、積算上計上している方法を記入する。(流木・伐採木も含む) ※「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない。</div> <div>(2) 再資源化等をする施設の名称及び所在地</div> <div>積算上の条件を明示するものであり、処理施設を指定するものではありません。</div> <table><tr><th>特定建設資材 廃棄物の種類</th><th>施設の名称</th><th>所在地</th><th>運搬距離</th></tr><tr><td>コンクリート殻 (無筋)</td><td>〇〇処分場</td><td>〇〇市▽▽▽</td><td>20km</td></tr><tr><td>コンクリート殻 (有筋)</td><td>〇〇処分場</td><td>〇〇市▽▽▽</td><td>20km</td></tr><tr><td>コンクリート殻 (二次製品)</td><td>〇〇処分場</td><td>〇〇市▽▽▽</td><td>20km</td></tr><tr><td>アスファルト殻 (塊)</td><td>〇〇処分場</td><td>〇〇市▽▽▽</td><td>20km</td></tr><tr><td>アスファルト殻 (切削材)</td><td>〇〇処分場</td><td>〇〇市▽▽▽</td><td>20km</td></tr><tr><td>木くず</td><td>〇〇処分場</td><td>〇〇市▽▽▽</td><td>20km</td></tr><tr><td>抜根</td><td>〇〇処分場</td><td>〇〇市▽▽▽</td><td>20km</td></tr><tr><td>汚泥</td><td>〇〇処分場</td><td>〇〇市▽▽▽</td><td>20km</td></tr></table>	工程	工程	作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)	工程毎の作業内容及び解体方法	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業	②土工	土工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業	④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業	⑥その他 ()	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業	特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	運搬距離	コンクリート殻 (無筋)	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km	コンクリート殻 (有筋)	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km	コンクリート殻 (二次製品)	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km	アスファルト殻 (塊)	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km	アスファルト殻 (切削材)	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km	木くず	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km	抜根	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km	汚泥	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km
	工程	工程		作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)																																																									
工程毎の作業内容及び解体方法	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業																																																											
	②土工	土工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業																																																											
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業																																																											
	④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業																																																											
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業																																																											
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業																																																											
特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	運搬距離																																																											
コンクリート殻 (無筋)	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km																																																											
コンクリート殻 (有筋)	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km																																																											
コンクリート殻 (二次製品)	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km																																																											
アスファルト殻 (塊)	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km																																																											
アスファルト殻 (切削材)	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km																																																											
木くず	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km																																																											
抜根	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km																																																											
汚泥	〇〇処分場	〇〇市▽▽▽	20km																																																											
2 建設副産物の排出 (特定建設資材以外又は 請負額500万円未満の工事)	●	ない	・現場外搬出なし																																																											
		ある	<div>・ 床掘及び切土により発生する残土は原則として埋戻に流用するものとするが、これ以外の残土については〇〇付近に仮置きして下さい。</div> <div>・ 本工事で発生する残土については、〇〇市地先にある〇〇埋立地に搬出し、敷均しを行って下さい。</div> <div>・ 本工事で発生する残土については、隣接する〇〇〇〇〇〇工事に搬出して下さい。</div> <div>・ 本工事で発生する残土については、〇〇事業施行中の〇〇市△△工事に搬出する予定ですが、現在当該管理者と協議中であり、搬入できる時期は協議終了後となります。</div>																																																											

第9節 濁水処理及び薬液注入関係			
1 濁水処理に関する事項	●	ない	・対策なし
		ある	・工事施工に伴う汚濁水の排水に関しては「農業農村整備事業における泥水流出対策実施要領」を遵守し、下流域の実態について十分配慮して施工を進めて下さい。 ・本工事施工に伴い発生する濁水は、濁水処理装置等により処理を行うものとし、排水の水質目標値はSS△△ppmとします。 ・土工及びコンクリート工事による汚濁水を流出させる場合には、水路下流の養魚等の有無を調査してください。なお、対策が必要な場合は別途協議します。 ・工事中の排水は、〇〇〇川に放水することとしているが、沈殿槽等の必要が生じた場合は別途協議します。 ・本工事で発生する濁水処理のため、沈殿池を設置して下さい。なお、沈殿池設置の土として、下記資材を見込んでいます。 ・水替工として、〇〇工に水中ポンプφ100mm×2台、△△工にφ150mm×1台を想定しているが、湧水量に大幅な差が生じた場合は、協議対象とします。 ・坑内強制排水については、水中ポンプφ200mm（2台）の常時排水を見込んでいるが、湧水量に大幅な差が生じた場合は契約変更の対象とします。
2 薬液注入の施工	●	ない	・施工なし
		ある	・秋田県土木工事共通仕様書（参考資料）「薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針」等に基づき実施してください。但し、工事終了後の採水回数（第4章 4-3 採水回数（3）（n）2週間経過後半年を経過するまでの間にあっては、月2回以上）については、別途協議します。
第10節 設計変更に伴う契約変更の取扱			
1 設計変更の手続き	・土木工事等に係る設計変更は、その変更が生じた都度、総括監督員がその変更の内容を掌握し、当該変更の内容が予算の範囲内であることを確認したうえ「工事打合せ簿」により監督職員を通じて行うものとします。		
2 契約変更の手続き	・設計変更に伴う契約変更の手続きは、その必要が生じた都度、遅滞なく行うものとします。 ただし、軽微な設計変更に伴うものは、工期の末（国庫債務負担行為に基づく工事にあっては、各会計年度の末及び工期の末）を行うことをもって足りるものとし、設計変更内容について、受注者と書面を取り交わしておくものとします。		
3 軽微な設計変更	・軽微な設計変更に伴うものとは、次に掲げるもの以外のものをいいます。 (1) 構造、工法、位置、断面等の変更で重要なもの (2) 工事打合せ簿による変更見込金額の合計額が当該契約金額の30％又は1千万円をこえるもの		
4 設計変更において追加が予想される事項	●	ない	・予想事項なし
		ある	・本工事の設計変更において、追加が予想される事項は次のとおりです。 () () () ()

第11節 その他

1 工事現場発生材 (工事現場再利用品) (建設副産物処理対象)	●	ない	・再利用品又は発生品なし								
		ある	(1) 従来施設の撤去により発生した排水フリームは、当地区で確保している資材置場に搬出するものとします。 (2) 従来施設の撤去により発生した排水フリームの一部は、コンクリート2次材料として再利用するので、あらかじめ監督職員の段階確認を受けなければなりません。 (3) 工事施工に先立ち、撤去したガードレールは道路管理者に返還して下さい。								
2 その他条件 (快適トイレ導入対象工事)	●	ない	・対象外								
		ある (当初計上)	・その他の条件は、次のとおりとします。 ・快適トイレ設置に要する費用については、次によるものとします。 (1) 本工事は、快適トイレの導入費用として共通仮設費（営繕費）に下表の想定で当初数量を計上している。 <table><tr><td>設置基数</td><td>2 基</td></tr><tr><td>設置月数</td><td>3 月</td></tr><tr><td>工事期間中の延べ設置基数</td><td>6 基・月</td></tr><tr><td>1 基の1月当たり単価</td><td>51,000 円／基・月</td></tr></table> (2) 受注者は、快適トイレの設置にあたっては、土木工事共通仕様書第1編共通編第1章総則第1節55「快適トイレ実施要領」に基づき、監督職員と協議の上、規格、基数等の詳細について決定することとし、精算変更時において、支出実態のわかる資料により、上限51,000円/基・月を設計変更の対象とする。なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事までとする。ただし、「施工箇所が点在する工事の積算」の適用工事の場合は、個々の施工箇所ごとに男女別で各1台ずつ計2台までとする。また、運搬・設置費は共通仮設費(率)に含むものとし、2基より多く設置する場合や、積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)の対象とし、	設置基数	2 基	設置月数	3 月	工事期間中の延べ設置基数	6 基・月	1 基の1月当たり単価	51,000 円／基・月
	設置基数	2 基									
設置月数	3 月										
工事期間中の延べ設置基数	6 基・月										
1 基の1月当たり単価	51,000 円／基・月										
3 その他条件 (週休2日制工事)		発注者 指定型	・その他の条件は次のとおりです。 ・本工事は、通期の4週8休以上の現場閉所を行う前提として、予定価格の各経費に補正を行っています。 なお、補正係数については「秋田県週休2日制工事に関する農業農村整備運用」によるものとします。 ・工期内において、通期の4週8休に満たない場合は補正は行いません。								
		受注者 希望型	・その他条件は次のとおりです。 ・本工事の予定価格は、週休2日制工事にかかる補正を行っていません。 ・週休2日制工事を実施する場合の条件は次のとおりです。 ・工期内における現場閉所の達成状況等に応じて精算変更時に経費の補正を行います。 なお、補正係数については「秋田県週休2日制工事に関する農業農村整備運用」によるものとします。								

4 その他条件	●	ない	・ 条件なし
		ある	・ その他の条件は次のとおりです。 (余裕期間設定工事（発注者指定方式）の場合) (1) 冬期屋外工事の歩掛補正及び現場管理費の冬期補正については、令和〇年〇〇月〇〇日を工事着手日として計上しています。 (余裕期間設定工事（任意着手方式）の場合) (1) 冬期屋外工事の歩掛補正及び現場管理費の冬期補正については、令和〇年〇〇月〇〇日をみなしの工事着手日として計上していますが、契約後、受注者が定めた実工期に基づき変更します。 (「施工箇所が点在する工事」の場合) (1) 本工事は、施工箇所が点在する工事であり、共通仮設費及び現場管理費について標準積算と施工実態に乖離が考えられるため『〇〇工区、△△工区、□□工区（以下、対象工区という）』ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事」です。 (2) 本工事における共通仮設費及び現場管理費の金額は、対象工区ごとに算出した金額を合計するものとします。なお、共通仮設費率及び現場管理費率の補正（施工地域等）については、対象工区ごとに設定しています。